

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名			コード	75300	高齢者見守りネットワーク事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策			27		高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市 高齢者等見守りネットワーク事業実施要綱	5	4	1	☒ 主な事業
施策の展開			52		在宅福祉の充実	戦略事業	236 高齢者見守りネットワーク事業				☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開						戦略事業					☐ 新市建設計画
											☐ 定住自立圏構想
											☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	【旭市高齢者見守りネットワーク事業】高齢者が住みなれた地域で安心して自立した生活が続けられるよう、業務中のさりげない見守り活動を通じて、高齢者と接する機会の多い民間事業者（郵便・金融機関・保険・新聞販売・飲料販売・コンビニ・電気・ガス・水道・飲料販売・NPO 法人・宅配弁当・宅配便・タクシー・生活協同組合等）と市が連携することにより、異変のある高齢者等を早期に発見し、必要な支援につなげられるネットワーク体制を整備する。 【旭市ひとり暮らし高齢者等訪問事業】社会福祉協議会に委託をして一人暮らし高齢者等世帯で介護保険サービス、高齢者福祉サービスを利用していない世帯の訪問調査を行う。 ※平成28年度開始				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
高齢化が進むなか、独居・高齢者世帯をはじめ高齢者で支援を必要とする方々の孤立化等が憂慮される状況となっている。地域における高齢者等の支援を充実させ、安心した生活が継続できるよう、平成27年4月より事業開始。49事業者と協定締結。	協定締結事業者に向け、健康情報等の見守り活動に役立つ情報の発信が必要。		特になし		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	
1.消耗品費	9:事務用品		
2.印刷製本費	0:		
3.通信運搬費	0:		
4.委託料	454:高齢者実態把握訪問委託料		
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	181:地域支援事業交付金		
2.都道府県支出金	90:地域支援事業交付金		
3.地方債	0:		
4.その他	90:地域支援事業繰入金		

事業費	費目内訳	1. 消耗品費	千円	-		41	0	9	23
		2. 印刷製本費	千円	-		35	29	0	0
		3. 通信運搬費	千円	-		0	0	0	14
		4. 委託料	千円	-		0	448	454	220
		事業費計 (A)	千円		0	76	477	463	257
	財源	1. 国庫支出金	千円				186	181	99
		2. 都道府県支出金	千円				93	90	49
		3. 地方債	千円						
		4. その他	千円				93	90	49
		5. 一般財源	千円		0	76	105	102	60

前年度増減理由	印刷製本費(協力事業者シール代)の減。
---------	---------------------

従事職員数	常時	2人	最大	人	×		日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	--	---	---	----	----

前年度増減理由	印刷製本費(協力事業者シール代)の減。
---------	---------------------

従事職員数 常時 2人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) ・異変があった高齢者への支援 ・サービス未利用者の独居及び高齢者世帯への訪問		ア 情報提供を受けた件数	件	1	3	2	3	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 意図 図 対象 意図 おおむね65歳以上高齢者 安否確認や消費者被害の防止、異変時の早期発見・早期対応につながる。		ア 安否確認や消費者被害の防止、異変時の早期発見・早期対応に繋がった情報提供の割合	%	1	100.0	100.0	100.0	100.0
			イ 協定締結事業者数	所	1	49	50	67	68

(4) 事務事業優先度評価の結果

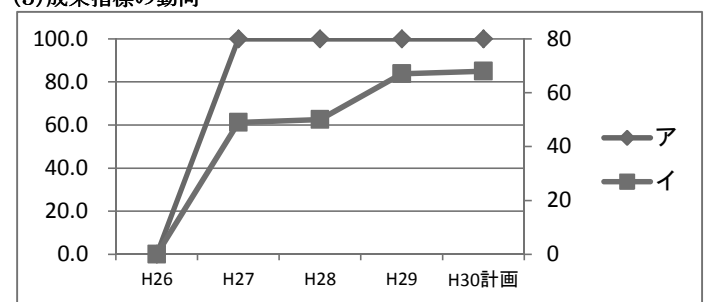
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	比較	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標イ	数値増＝成果向上	比較	26年度 27年度 28年度 29年度 30計画
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容	今後の方向性	成果動向	
		① 随時 ② H30年度中	① 新規協力同意事業者と協定締結を行う。 ② 協定事業者に対し、見守り活動への意識が一層高まるよう、啓発を行う。	☒ 拡大 ☐ 縮小 30年度以降	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ()